

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金			84,098
普通預金	山陰合同銀行米子西支店ほか		運転資金			56,203,707
			小計			56,287,805
事業未収金	-		平成29年度委託料価格改定増額分ほか			4,538,650
未収金	-		太陽光余剰電力売却			6,754
未収補助金	-		平成29年度米子市事業補助金			68,000
立替金	-		職員駐車場賃借料4月分			128,000
前払費用	-		平成30年度分火災保険料			120,268
			流動資産合計	0	0	61,149,477
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	米子市旗ヶ崎1丁目536番1		第2種社会福祉事業であるえんげる保育園に使用している			45,000,000
	米子市旗ヶ崎2丁目5番5		第2種社会福祉事業であるリトルえんげる保育園に使用している			32,762,000
			小計			77,762,000
建物	米子市旗ヶ崎1丁目536番地1	2010年度	第2種社会福祉事業であるえんげる保育園に使用している	143,436,881	35,033,387	108,403,494
	米子市旗ヶ崎2丁目5番地5	2015年度	第2種社会福祉事業であるリトルえんげる保育園に使用している	161,405,750	11,316,274	150,089,476
			小計			258,492,970
			基本財産合計	304,842,631	46,349,661	336,254,970
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	米子市旗ヶ崎2丁目8番7ほか		保育施設に使用している			1,409,000
構築物	門扉、フェンス、駐車場、園庭ほか		保育施設に使用している	16,060,847	5,623,167	10,437,680
器具及び備品	太陽光発電設備ほか		保育施設に使用している	36,308,941	14,259,080	22,049,861
ソフトウェア	保育業務支援システム		保育施設に使用している	1,998,000	432,900	1,565,100
修繕積立資産	山陰合同銀行米子西支店 定期預		将来の大規模修繕の支出に備えるため			27,800,000
保育所施設・設備整備積立資産	山陰合同銀行米子西支店 定期預		将来の増改築の支出に備えるため			30,000,000
長期前払費用	園舎の火災保険料		保育施設に使用している			297,081
			その他の固定資産合計	54,367,788	20,315,147	93,558,722
			固定資産合計	359,210,419	66,664,808	429,813,692
			資産合計	359,210,419	66,664,808	490,963,169
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分給食材料費、水道光熱費ほか					2,504,417
その他の未払金	2・3月分社会保険料ほか					5,212,397
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構ほか					6,936,000
預り金	3月分外部講師源泉所得税ほか					20,647
職員預り金	2・3月分社会保険料、3月分所得税、住民税					3,625,632
賞与引当金	平成30年度夏季賞与の支給見込額のうち当期帰属分					7,015,000
			流動負債合計	0	0	25,314,093
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福祉医療機構ほか					76,740,000
			固定負債合計	0	0	76,740,000
			負債合計	0	0	102,054,093
			差引純資産	359,210,419	66,664,808	388,909,076

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。